

発行所 (郵便番号100)  
 東京都千代田区丸の内2-4-1  
 丸の内ビルディング781号室  
 社団法人スウェーデン社会研究所  
 Tel (212) 4007・1447  
 編集責任者 高須裕三  
 印刷所 関東図書株式会社  
 定価200円(年間購読料参千円)  
 1978年3月25日発行  
 第10巻 第3号  
 (毎月1回25日発行)  
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.10 No.3

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
 Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

## スウェーデンの労働者教育

Worker's Education in Sweden

理事 中央大学教授 丸尾直美

Prof. Naomi Maruo

最近、先進諸国全般に、労働者教育への新たな関心が高まりつつある。労働者の経営参加の進行につれて労働者の参加能力を高めるために労働者教育が必要になってきたこと、雇用政策の一環の職業訓練としての労働者教育が重要になってきたこと、生涯教育あるいは継続教育の重要性がいろいろな意味で認識されてきたためである。

こうしていろいろな点で労働生活と教育との統合化(インテグレーション)が必要だと認識が高まり、OECDも「労働生活と教育」という報告(1977年刊)の中で、その必要性を強調している。ことにスウェーデンでは労働者生活と教育の統合化が進んでおり、生涯教育ないし継続教育の面でも非常に先進的であることはOECDも認めているところである。

筆者は昨年夏から秋にかけて、同盟(全日本労働総同盟)と富士社会教育センターの組織した北欧労働者教育調査団に菊池幸子教授とともにコーディネーターとして参加する機会を得たので、そのとき感じたスウェーデンの労働者教育の印象を報告しよう。(詳しくは富士社会教育センターから近く出版される『労働者教育と産業民主主義』を参照されたい。)

北欧ことにスウェーデンの労働者教育を調査して筆者がとくに強く印象を受けたのは次の6点であった。

### 学習サークルの普及

第一に、今世紀のはじめから発達して普及している学習サークル活動が予想以上に広汎な拡がり

を持ち、国民生活に根差していることである。スウェーデンの前首相であり、現在も社会民主党の党首であるオロフ・パルメ氏は、1969年の社会民主党大会で、「スウェーデンはかなりの程度まで学習サークル民主主義の国である。……社会変化の提案が最初に考察されるのもしばしば学習サークルにおいてである」と言ったというが、この言葉の意味がなるほどと納得できた。

スウェーデンは人口820万人の国であるが、学習サークルへの参加者は数年前に約200万人、昨年では約270万人と推定されている。1人でいくつか複数の学習サークルに参加していることを考慮に入れても、いかにスウェーデンの学習サークル活動が「草の根」的であり、生涯教育の場となるだけでなく、民主主義の基礎条件をつくる上で貢献しているかが推測される。

### 教育機会均等の実質化—労働者教育におけるマキシミン原理—

第2に、スウェーデンの一般教育が小学校から大学院まで無料で、その上、充実した奨学金、教育ローン、学生宿舎等のため、文字通りの機会均等を実現していることは、本研究所評議員の中

### 目次

スウェーデンの労働者教育……………丸尾 直美…	1
スウェーデンにある北楯文庫…鈴木平八郎氏…	3
スウェーデンよりの便り……………福田 雅一…	5
最近のスウェーデン経済・社会ニュース……………	6

嶋博早大教授等によって紹介されてよく知られているが、労働者教育においてこの教育機会均等政策を補充する政策が積極的にとられていることが印象的であった。スウェーデンの労働者教育は、「最も教育を受ける機会に恵まれなかった者に最も優先的に教育機会を与えるべきである」という教育についての「マキシミン原理」ともいうべき考えに基づいている。教育休暇の優先順位はまさにこの原理に沿って決められることになっている。通常の方法で高校や大学へ進学する機会を開くことはたしかにこれから教育を受けようという人々にたいしては教育機会均等になる。しかし、そういう制度のなかった時代に社会へ出た者やいろいろな事情で高校や大学へ行く機会に恵まれずに既に社会に出て労働している者にとっては、高校や大学進学が進学年齢の人々に平等に与えられても恩恵にはならない。そこで社会に出て働いている人々でこれまで教育機会に恵まれなかった人でとくに仕事の性格上（たとえば交替制勤務や重労働）、落ちついた教育機会を持っていない人々に優先的に教育機会を与えることが、既存の教育の不平等を是正する上で大切になる。スウェーデンでは教育機会の平等化政策はこの段階まで進んできたのである。また、スウェーデンでは一たん社会に出て働いてから大学へ進学する制度も導入され、まさに継続教育 (recurrent education) の道が労働者に開かれている。

### 活発な経営参加教育

第3に、経営参加のための労働者教育も北欧三国とも予想以上に活発だった。スウェーデンでは、①労働者代表の取締役会参加、②安全委員会あるいは安全代表、③経済委員会あるいは労働者コンサルタント、4 労使協議会への労働者参加が法律(①、②)または労使の全国協定(③、④)によって行なわれているし、1977年からは職場問題や場合によっては企業経営にかかわることまで、団体交渉によって共同決定することを可能にする法律が導入され、職場委員の立場と役割も強化された。そこで、これらの労働者代表と、労働者教育を行なう指導者を養成するための教育が労働組合の仕事となったが、われわれ調査団が訪問した北欧三国の労働組合学校は、こうした人々で満杯であり、活気を帯びていた。わが国でも労働組合による労働者教育は活発であるが、北欧の場合、極

めて組織的に延べ数週間に及ぶコースがしかも経営参加目的のために行なわれているところが特徴的である。また、合宿での講義を1週間して職場へ戻り、また1週間合宿講義をするというやり方で理論と実践を組み合わせているところも独特である。

### 雇用政策と労働者教育の統合化

第4に、北欧で生れた労働市場政策の一環として行なわれている職業訓練ないし労働市場教育が、雇用対策としてだけでなく労働者教育としても重要な役割を果たしており、雇用政策と労働者教育の統合 (インテグレーション) が進んでいることも特徴的であった。

雇用政策の一環としての労働市場教育は、主として公共職業訓練所と公的補助付きの企業内訓練 (on the job training) に分かれるが、1974年以降の不況下ではこの職業訓練に、本来ならば失業したであろう多数の労働者を吸収し、失業の顕在化を防いでいる。スウェーデンの失業率は昨年1.6%、現在は1.8%ないしそれ以上になっているものと推定されるが、職業訓練にはそれ以上の労働力を吸収しており、不況下では雇用対策の色彩が強い。

第5に、労働組合が、労働者教育の費用は、労働者の福利厚生費などと同様に、労働コストの一部であり、経営側が負担すべきだと強調したことも印象に残っている。

### 労働者教育機構への労働者参加

最後に、北欧諸国は、労働者の経営および政策形成参加が進んでいることで知られているが、労働者教育の機構にも労働者参加が各段階で行なわれていることが特徴といえよう。スウェーデンの場合、労働者教育行政の最高決定機関である全国労働市場ボード (AMS) と全国の教育委員会 (SÖ) をはじめ、地方の労働市場ボード、職業訓練諮問委員会、各業種または職業別の職業訓練委員会、県の職業訓練コース委員会のいずれにも労働側代表が参加しており、企業内の労働者教育も労使合同委員会で行なう場合が多い。最近、わが国では経営参加にかけては日本のほうが西欧よりも先進国だとの論がしばしばなされるが、労働者教育の場合のように、全国から企業にいたる各段階の機構に労働者が参加している点でスウェー

デンの労働者参加は徹底しているといえよう。

スウェーデンの労働者教育は、労働者の経営参加および政策によって促がされているという点と、労働者教育機構が参加型だという二重の意味で、労働者参加型であり産業民主主義的だといえよう。

しかし、スウェーデンの労働者教育にも問題はあつた。とくに1975年以來の4年間にわたる不況で、とくに1977年は実質経済成長率マイナス2パーセ

ント以上という経済情勢の悪化のため、雇用政策としての職業訓練に吸収できる労働力も限界以上になつた感があり、財政的負担も財政赤字も限界にきているので、スウェーデン経済を安定成長の軌道に復帰させないかぎり、スウェーデンの労働市場教育も福祉政策も一層の苦境に陥ることが懸念される。

## スウェーデンにある北楯文庫

Nordenskiöld Library in Sweden

元国立国会図書館副館長 鈴木平八郎氏

Mr Heihachiro Suzuki

本稿は、筆者ならびに出版社の日本古書通信の許可をえて同誌第376号より転載したものであります。

なお、本文庫の成立の動機となつたノルデンショルド氏の北極探検と来日から約100年を経過した本年、再びスウェーデン人により北極探検が計画され且つこの文庫の解題目録が刊行されようとしている。

この期に、この文庫を紹介することは意義深いものと考えます。

いま私の机の上に一冊の図書目録がある。Catalogue de la bibliothèque Japonaise de Nordenskiöld という書名、つまりノルデンショルドが収集した日本図書コレクションの目録で、このコレクションはいまスウェーデンの国立図書館に所蔵されている。目録は当時フランスの国立東洋語学校教授レオン・ド・ロニが編集し、1883年(明治16年)パリで刊行され、約1千点、6千冊に及ぶ和書を収録している。

ノルデンショルドなる人物は、上野益三著日本博物学史(平凡社刊)の年表によれば「スウェーデンの探検船ウェガ号の指揮者として明治12年9月2日横浜に入港、地質学者として、また極地探検家としても著名。ウェガ号はこれより2年前祖国をはなれ、北氷洋航路開発のため東進中、氷に阻まれてとどまること294日、本年7月ようやくベーリング海峡を通過して南下した。彼は10月27日離日するまでの間、探検船に乗組んでいた学者達と一緒に、富士山や浅間山に登り、伊香保、草津をまわり、神戸、広島、門司、長崎などを歴訪した。ことに横浜滞在中は、日本人医師大串某をして、東京、京都などで開国前のわが国刊行の書籍の収集にあたらせた。」とある。

私は昨年11月ストックホルムを訪れたとき、は

からずもこのコレクションに接する機会を得た。整然と書架にならべられており、利用する者も少ないせいか、損耗もなく、むかしのままの姿で保管されている。これを管理している人はエドグレン博士、日本語をかなりうまく話していた。ノルデンショルドという名は文字どおり訳せば北の楯となるから、このコレクションを日本語でいえば北楯文庫となります、と博士は笑っていた。

おもしろいことに、明治12年当時書かれた浅倉屋久兵衛の領収書がこの図書館に残っている。あて先が大口様となっているから、日本博物学史に出てくる大串は大口の誤りであろう。浅倉屋で購入した分は全部で65円11銭5厘也と記されている。内訳を見ると、景德伝灯録が1円50銭、五灯会元(五山版)が1円60銭、大蔵一覽集(駿河版)が1円50銭、八雲御抄(写本)が1円などと当時の古書の値段がわかる。

帰国後このことを浅倉屋主人に話したところ、北欧のどこかにそのようなものがあるらしいと聞いていたし、その所在を聞かれることはあるが、スウェーデンにあるとは知らなかった、と聞いていた。ことほど左様にわが国でもあまり知られていない。ともかく、このように大量の日本書籍がこの時代にヨーロッパに運ばれたことは珍しいケ

ースであるが、また、明治の初期に新鋭の科学者達が短い期間ではあったが、わが国に滞在し、各地の動植物を採集したりして、わが国の学界に大きな刺戟を与えた。長崎の郊外では植物化石を発見している。ウェガ号の航海記はノルデンショルドが自から執筆し、日本滞在中のことを三章にまとめている。ありきたりの旅行記とちがって学術的興味があるものとされている。

さて、話を目録にもどそう。この目録は漢字の書名と、それをローマナイズして付記し、1～2行のフランス語の解題をつけた分類目録である。巻末にローマナイズした書名索引と漢字書名の画引索引がつけられている。このころパリで漢字の活字をこれまでよく集めたと思われるが、支那学の影響をうけているふしがある。漢字の書名を日本読みしたローマナイズがまことに正確であることも感心させられる。

分類は、宗教（神道、儒教、仏教、吉利支丹）、哲学（易学を含む）、純粋科学（数学史、幾何、代数、天文、測量、碁術）、自然科学（自然史、植物、農学、鉱物化石、薬学）、社会科学（行政、法律、儀典、祭司、経済）、言語（文法、文章、書道、辞典）、歴史（暦・年表、古代日本史、軍記、地方史、系譜、伝記、中国史、朝鮮史）、地誌（日本地誌、軍事、産業、地図）、文学（詩、俗歌、中国詩、演劇、小説）、考古・美術（上代装束等、画集、デッサン、貨幣図案、花押印判）、教育（家訓、教訓、武訓、武器相伝、物産志、茶道・生花）、絵記（百科辞書、書誌等）となっている。分類法はこの目録独自のものだが、書籍内容が不明確なままに、分けも多少あいまいなところはあがるが、苦心のあとがうかがわれる。エドグレン博士の手で目下新しい解題目録を編さん中と聞いたが、その刊行が待たれる次第である。

同博士はコレクションの評価について、北楯文庫にしかないというほどのものはないが、珍らしいものはあるはずといていた。この目録の中から試みに本草関係の主なものをひろってみよう。

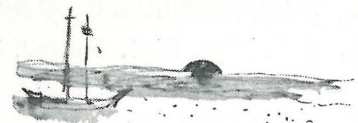
神農本草経。本草綱目。本草綱目啓蒙。紹興校定本草画。広大和本草。大和本草諸品図。増補地錦抄。百品考。拾品考。新訂草木図説。絵本野山草。本草和名。泰西本草名蔬。農業全書。農家必読。草木育種。本朝食鹽。東垣食物本草。食物和歌本草。救荒本草。救荒本草啓蒙。庖厨和名本草。草木栽培法。茶史。喫茶養生記。養蚕秘録。養蚕

新論。養蚕拾遺篇。養蚕手引草。花檀綱目。秘伝花鏡。花彙。四季草。日本植物図説。花檀養菊集。立花錦木。貝石画譜。本草衍義。切紙。普救類方。傷寒金鏡。婦人寿艸。産科母子草。古方薬品考。貝原養生訓。老人養草。和語本草綱目。薬籠本草。草木弁疑。本草蒙全。本草約書。草木性譜。有毒草木図説。毒品便覧。本草薬名備考。などである。また地理・地図の部には次のようなものが収録されている。

改正人国記（1700年刊）。吉原大全（1777）。都繁昌記（1865）。都のにぎはい（1857）。都名所図会（1730）。京の水（1791）。墨江紀略（1718）。聖蹟図志（1865）。大坂物語（1659）。大坂繁昌記（1862）。大和志（1736）。和泉名所図絵（1795）。撰津名所図会（1798）。河内名所図会（1801）。紀伊国名所図会（1812）。武蔵話（1814）。伊豆七嶋全図（1817）。江戸名所図会（1836）。扶桑名所図会（1837）。尾張名所図会（1841）。諸国名所画譜（1842）。甲斐相談（1849）。南都名所集（1675）。東海道名所図会（1797）。巖嶋図会（1835）。利根川図志（1855）。淀川一覽（1863）。山城国大絵図（1778）。信濃国全図（1800）。安房国全図（1831）。下総国与地全図（1849）。河内細見之図（1776）。安房国全図（1849）。相模国全図（1850）。甲斐国全図（1868）。上野国全図（1856）。越後国全図（?）。江ノ嶋ノ図（1878）。京町絵図（1831）。萬世御江戸図（1849）。

上記に引用紹介したもののほかに、高野版般若波羅密多理趣釈（永仁4年）、古活字版職原抄（慶長4年）沙石集（慶長10年）伊勢物語（慶長13年嵯峨本）なども見うけられる。

ストックホルムに行く日本人は多いが、この北楯文庫を訪れる人はほとんどいない。この都市に行く機会があれば、ぜひ、市の中心部の公園の一隅にある王立図書館を訪ねてみられたい。そこにはわれわれの心のふるさとがひそかに保管されている。



# スウェーデンよりの便り

研究員 日本大学専任講師 福 田 雅 一

福田雅一当研究所研究員は、KF国際部長ルドベリー氏の招聘で、協同組合活動の視察研究のため、去る3月1日出発し約1ヶ月半の予定で主として北欧各国を歴訪した。下記はその途次からの便りであります。

## 前略

3月1日東京を出発し、ロンドン、ブリュッセル、アムステルダムを経てコペンハーゲンに着きました。

コペンハーゲンでは、FDBと協同組合中央会と消費者委員会を訪問し、それぞれ成果があったが、そのなかでも中央会から貰った“The Danish Co-operative Movement”は、2月に発行されたばかりの本で非常に有益です。

3月10日ストックホルムに着き、KF国際部長ルドベリー氏の出迎えを受けました。直ちにKFに案内され、私の滞在日程、訪問スケジュールの打合せや私の持参した資料の説明ならびに内藤英憲先生の論文に対するコメントの依頼などで昼すぎまでかかりました。

それから Vår Gård に案内されましたが、そのゲスト・ハウスの一室が私の宿舎です。8帖程度の部屋のほかトイレ・シャワー室と簡単なキッチンがついています。

部屋の真下が入江で、以前来たときヨットが浮んでいた海は完全に凍結して、人が歩いていたり、車が走っていました。

それだけ寒いわけですが、私にはそれほど感じませんで、当日夕方滞瑞中の明治大学の犬野助教授を訪問し、歓待をうけました。

ルドベリー氏の作成したプログラムの10数ヶ所の訪問中市内の分をようやく16日に終り、17日にはストックホルムから北へ200キロのイエヴレポリイ (Gävleborg) という都市に行き、そこで地元新聞記者のインタビュー (下記に記事と写真掲載) をうけ、その記事が翌日の新聞に出たほか、200人程出席したホーシュー消費協同組合大会でスピーチさせられるなどハプニングが相つぎました。

19日頃からフィンランドへ、それからノルウェーをまわって、月末にはスウェーデンに戻り、中央銀行やNKを訪問する予定です。

スウェーデンでの視察の詳細は、別便でご報告するつもりです。 早々

## イエヴレポリイの新聞に掲載された写真と記事



写真・左よりイエヴレポリイ消費協同組合のトーレ・アルムグレン組合長。エリック・シグムンドソン同組合情報 (広報) 部長ならびに福田雅一研究員。

(記事の要旨)

イエヴレポリイ (Gävleborg) 消費協同組合が日本の消費協同組合に教える。

イエヴレポリイ消費協同組合のトーレ・アルムグレン組合長とエリック・シグムンドソン同組合情報 (広報) 部長は、福田雅一氏に、まず同消費協同組合が過去10年間にどのように発展してきたかについて説明した。

日本の消費協同組合が今後うまく発展するか否かは、イエヴレポリイ組合の事例が大いに参考にされるであろう。少くとも関連をもつことになる。

3月17日に懇談した日本大学商学部の福田雅一講師は、残る3週間のストックホルム滞在中にストックホルムの既に訪問したKF、HSB、LRF以外のその他の単協を訪問する予定である。

氏は、北欧における協同組合に関する一冊の本を著わすつもりである。

ところで、イエヴレポリの組合を訪問した目的は、過密地域のストックホルムと対比的な、過疎地域の典型として選んだものである。

同氏には、過去10年の組合発展の経過のほか、今後の10年間の見通しについても話をした。

同氏は今後ホホーシュに赴き、その消費協同組合大会に出席するほか、途中ヴァルボ・ショッピングセンターを見学する。

## 最近のスウェーデン経済・社会ニュース

### 1978年度経済わずかな成長を予想

春期国会の開催で提出された予算案の中で、昨年度の2.4%の落ち込みの後をうけて1978年度の国民総生産は、0.2%の成長が予想されている。この予想は、1978年度における国際的な景気のゆるやかな回復を仮定したことに基づいている。

輸出は本年中に失われた市場シェアを回復することが期待され、輸入量は大幅な船舶引き渡し減にもかかわらず、1977年度の0.2%の落ち込みの後をうけて5%の上昇が期待されている。輸入は昨年度の3.6%の下降のあとで、引き続き1.3%下降するものと思われる。

個人消費は1%の下降、あるいは1977年度と同数を示すと見込まれ、公共消費は相変わらず3%の上昇を示し、そのほとんどが地方自治体消費に占められると思われる。

固定投資の総額は、1977年度の3.4%の下降のあとをうけて1.5%落ち込むと見られている。総合的な数字は引き続き工業投資の15%下降を隠す。住宅供給における投資は1977年度の9%の下降を受けて7%以上上昇するであろう。

1977年に始まる工業生産における在庫の減少は昨年度の工業生産が5%下降した大きな原因であるが、おそらく1978年度も引き続き、機械技術部門に同様な影響を与えるであろう。

全般的に1978年度の工業生産は、依然変化なしと思われる。

1978年度の貿易収支は約20億クローナ(1,000億円)の改善を示して37億クローナ(1,850億円)の赤字に終わるとと思われる。

海外の海運からの収入は引き続き28億クローナ(1,400億円)にとどまるであろう。しかしながら国際的な共同開発への貢献、海外での旅行者の旅費、利子の支払いは昨年度を上回る数字が見込ま

れ、経常収支の赤字を幾分ふやしておよそ170億クローナ(\$3,540,000,000)(8,500億円)となるだろう。これは引き続きGNPの4.5%に相当する。

算定によるとインフレ率は9%に抑えられるだろう。

### 公的委員会はエネルギー源に関して明確な選択を下すには時期尚早であると指摘

スウェーデン公式エネルギー委員会(Swedish Official energy Commission)の委員長であるウーヴェライネル氏(Mr. Ove Rainer)の声明によると、現在のエネルギーシステムにおける重要な要素である原子力、石油及び石炭について下されつつある明確な選択を保証するには、既成の知識や経験では不十分である。

同氏はエネルギーシステムは今後長期にわたって序々に新しいエネルギー形体の比率をふやしていく必要があると強調する一方、新しいエネルギー形体への明確な変遷に関する決定は今後20年間に下されるべきではないと述べた。

従ってかなりの資本のロスを伴うであろう原子力の廃止は、最終的にその責任を政府に押し付けるのと同様に時期尚早であろう。

必要な投資が十分に成されれば原子力の計画的な拡張の達成は経済的な緊縮を課す割合を軽減するであろう。

同委員会は、1985年以降のエネルギー政策決定の土台となる原則についての研究を論じ、1975年の国会で規定された、1985年までに10-12の原子炉をもくろむというエネルギー政策の指針に関する重要な検討を今後新たに論じる機会は持たれないであろうと指摘した。

活動の十分な自由が保持されるべきである。またエネルギー部門の研究や発展における投資は大

幅に増大されるべきである。

紙上の報道によると、ライネル氏の提案による原則は同委員会のメンバー15人中12人により承認されたという。

### エネルギー政策についての産業界の意見

スウェーデン産業連盟 (Federation of Swedish Industries) がこのほど政府に提出したエネルギー政策についての報告によれば、スウェーデンの水力発電は1990年までに 60TWH から75TWHに、原子力発電は65TWHから現在決定済みの 125TWHへと拡大されるべきである。

石油から国産のエネルギー源への切りかえを現在公式のエネルギー委員が検討している議案よりもより早く行うことを提案しているこの案は、全エネルギー生産中の石油のしめる割合を現在の70%から40%へと切り下げること考えている。さらにまた、西スウェーデンのランスタッド (Ranstad) にあるウラニウム鉱山も年産2,500~3,000トンを目標に生産開始すべきとのべている。

産業界は今や、スウェーデンの全エネルギー消費の40%強をしめている。産業界のエネルギー消費にしめる電力の割合は、今後15年の間に50%まで増大されてゆこう。

### 完全な樹木利用は繊維の原材料を 17%増大させる

スウェーデンのパルプ及びパネル生産業は、切り株や刈り込まれ皮をはがれた小さな木や伐採の際するむだを利用すれば、通常の必要利用能力のおよそ17%に匹敵する年間 770 万立方メートルの繊維原材料を余分に手に入れることができるであろう。これは森林に置き去りにされた樹木やその一部分の合計のおよそ $\frac{1}{4}$ に相当するが、それらは技術的及び経済的な理由で運搬が不可能なものである。

以上は現在問題とされている全樹木利用計画についての最終報告で発表されたものであるが、同計画は、ほおっておけば2000年までに欠乏することが避け難いと思われる成長木の不足を妨げることが目的とした森林業と王立森林学会が協同提供する大型研究である。

770 万立方メートルの可能な 繊維原材料のうち 450 万立方メートルは 形を整えられた切り株の形をとり、220 万立方メートルは刈り込み皮をはが

れた小形の木で100立方メートルは伐採の際のむだ木の形をとるであろう。切り株は10~20%混合物のクラフト紙生産に利用するに十分な質を持つので大きな関心が持たれている。薄くする作業によってきれいに整えられた木は皮むきドラムの処理へと導かれ、一方粗く整えられたものはパネル生産部門にとって原材料として十分満足できるものである。

### パートタイマー増加の傾向

労働省の公表によれば、1977年第二四半期末にスウェーデンで何等かの所得を得て雇用されている人間4,110,000人のうちで、約5分の1の人々はパートタイマー—つまり一週あたり35時間以下しか働かない人—である。このうち、約90%が女性である。

17才以下の子供をもっている全女性の70%強の人々が働いている。ここ数年来、雇用数の伸びは、25才から34才までの女性がパートタイマーとして働き始めたことによると言われる。このパートタイマーがふえてゆく分野には、公共部門、商業及びサービス部門である。公共部門はパートタイマーの50%を雇用しており、これと比較すると製造業はわずか15%にすぎない。

1970年代に入ってはっきりしてきたことは、パートタイマーの方がフルタイムの労働者よりもビジネスの環境の変化に対応できる度合いが低いという事である。



# 職場組織の 改善と能率

日本大学教授

高須裕三

中央大学教授

丸尾直美 編著

トヨタ自動車工業(株)取締役

坪井珍彦

276頁 定価 1200円  
送料 160円

職場の再組織

労働環境をどう人間化するか  
ライン作業の再組織と改善  
コンベア作業の問題と改善の方向  
「マン・マシン」のあり方

日本における  
労働環境の特  
殊性と対策

自動車産業における労働の人間  
化—トヨタ自動車工業  
家庭電器産業における労働の人間  
化—松下電器、三洋電機、三  
菱電機  
自動車部品メーカーのモジュール  
方式—関東精器、日本ラヂエ  
ーター

海外企業の職場再  
組織の実態

「組織崩壊現象」に悩む企業  
作業再組織による画期的な新工場  
「生産グループ」「推進グループ」による職場の活性化  
ホワイトカラー労働にも人間化を  
「ジョブ・エンリッチメント」の成功例

頻発する山ネコ・スト、転職率とアブセンティズム（計画的欠勤）の著しい増加、組織の規律喪失ないしディスオーガナイゼーション（組織崩壊）現象の兆候など、先進諸国の工場および労使関係は重大な転換期に直面していると言えよう。

他方、こうした現象に対応する新しい自律的秩序の兆候も各国にみられはじめている。本書で詳細に紹介されているスウェーデンのボルボ社、サーブ・スカニア社、あるいはアメリカのゼネラル・フーズ・トペカ工場などは、作業の画期的な再組織と新方式の導入によって、現代の工場が抱えている問題を解決し、環境改善と能率の両立にめざましい成果をあげている先駆的工場の好例であろう。

日本の場合はどうであろうか。日本はヨーロッパや

アメリカとは事情が違ふ、日本人はもともと勤勉であるし、単一民族であるからコミュニケーションもうまくいっているし、人間的参加の組織もでき上がっている、と見る向きが多いようである。しかし人の意識というものは、契機さえあれば大変化し得るものである。オイル・ショックを契機とした消費者意識の変化で我々はそれを経験済みである。また、よごれる仕事を極端に嫌い、阻害意識の強い最近の若年労働者をつなぎ止めておくために、現場の管理者がどんなに頭を悩ましているかは、もっと知られるべきである。そういう意味で、本書に紹介されているトヨタ、松下電器などの日本の先駆的工場の努力は、大きな参考になるであろう。

〒 100 東京都千代田区霞が関1-4-2 電話 (03) 504-6515 振替東京 25976

ダイヤモンド社